

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年12月25日
【中間会計期間】	第90期中（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	4,220,108	5,269,639	5,490,323	9,757,286	10,817,863
経常利益又は経常損失 () (千円)	198,999	113,249	153,012	118,975	19,410
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失 () (千円)	833,133	253,206	62,549	1,110,609	60,498
中間包括利益又は包括利益 (千円)	842,068	243,280	43,503	1,083,337	99,423
純資産額 (千円)	6,626,914	6,066,350	6,298,382	6,380,764	6,407,355
総資産額 (千円)	22,749,106	21,514,229	21,576,434	21,684,968	21,637,257
1株当たり純資産額 (円)	2,447.55	2,175.78	2,257.43	2,320.32	2,324.84
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額 () (円)	396.73	120.57	29.78	528.86	28.80
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.59	21.23	21.97	22.47	22.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	145,742	242,428	592,560	601,396	1,154,465
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	895,216	334,052	415,295	766,571	659,401
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	264,021	87,990	22,016	735,009	177,264
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,957,206	1,809,594	2,286,273	1,813,226	2,131,026
従業員数 (人)	1,074	1,017	986	1,037	973
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔355〕	〔360〕	〔342〕	〔353〕	〔371〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第88期中、第89期中、第90期中及び第88期は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、第89期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	1,196,738	1,197,426	1,231,535	2,507,544	2,652,520
経常利益 (千円)	21,140	7,001	69,774	114,977	211,468
中間(当期)純利益金額又は 中間(当期)純損失金額 () (千円)	404,687	7,806	42,340	1,280,890	103,332
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,508,443	3,577,257	3,635,525	3,642,623	3,669,277
総資産額 (千円)	14,846,640	13,706,157	13,575,303	13,793,470	13,548,041
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	192.70	3.71	20.16	609.94	49.20
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	30.3	26.0	26.7	26.4	27.0
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	91 〔128〕	98 〔138〕	92 〔137〕	89 〔137〕	93 〔139〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第88期中、第89期中及び第88期は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、第90期中及び第89期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
一般旅客自動車運送事業	581	〔75〕
索道事業	43	〔10〕
旅館業	17	〔6〕
不動産業	14	〔26〕
旅行業	63	〔0〕
スポーツ施設業	64	〔121〕
各種商品小売業	130	〔15〕
自動車整備事業	30	〔9〕
その他の事業	24	〔80〕
全社（共通）	20	〔0〕
合計	986	〔342〕

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	92	〔137〕
---------	----	-------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要などを背景にゆるやかな持ち直しがみられておりますが、欧州債務危機等により減速している世界経済や長期化する円高の影響を受け、本格的な回復にはいたっておりません。

県内経済においては、住宅建設や公共工事などで低迷が続いておりますが、エコカー補助金の効果などにより個人消費が増加傾向にあります。さらに、雇用情勢も復興に伴う需要からゆるやかながらも改善してきており、震災後の低迷からの回復がみられております。

このような経済情勢の中で、当期は成長路線への転換を目指した第3次長期経営計画〔成長戦略〕の最終年度にあたり、前連結会計年度にて達成となった連結売上高100億円の維持拡大と、連結経常利益1億円を目標に取り組みでまいりました。

当中間連結会計期間は、売上高5億4千万円で、前中間連結会計期間に比べ2億2千万円の増収となり、営業利益は2億6千6百万円（前中間連結会計期間は営業損失1千万円）を計上いたしました。営業外収益は2千万円を計上し、支払利息や持分法投資損失など営業外費用1億3千4百万円を差し引き、経常利益は1億5千3百万円（前中間連結会計期間は経常損失1億1千3百万円）となりました。特別利益は受取保険金7百万円等、合計1千2百万円を計上し、特別損失は減損損失7千8百万円等、合計9千1百万円で、税金等調整前中間純利益は7千4百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失1億6千1百万円）を計上いたしました。法人税等と少数株主利益を加減した結果、中間純損失は6千2百万円（前中間連結会計期間は中間純損失2億5千3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業では、長距離高速バスの割引制度及び各種定期券のPRと拡販に努めました。貸切バス事業では、宮城県内をはじめとして震災復興支援関係の需要が増加してきており、効率的な受注に努めました。売上高は前中間連結会計期間から1千6百万円減少（前年同期比0.9%減）し、2億5千4百万円となりました。営業損失は1億4千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千3百万円の良化となりました。

索道事業

索道事業はシーズンが冬季間であり、季節による繁閑が大きく、当中間連結会計期間の売上高は1億6千1百万円で、前中間連結会計期間に比べ3千万円の増加（前年同期比23.3%増）となりました。営業損失は9千6百万円で、前中間連結会計期間に比べ6千1百万円の改善となりました。

旅館業

前中間連結会計期間中にホテル白雲荘を閉館しており、売上高は前中間連結会計期間に比べ6百万円減少（前年同期比5.4%減）し、1億1千3百万円となりました。営業利益は1千万円を計上し、前中間連結会計期間の営業損失9百万円から黒字転換となりました。

不動産業

当中間連結会計期間は、駐車場の大口契約があったことなどで売上高は6億4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7百万円増加（前年同期比1.2%増）しました。営業利益は2億5千7百万円で、前中間連結会計期間に比べ4千9百万円増加しました。

旅行業

震災の影響を受けて需要が激減した前中間連結会計期間からの回復がみられており、売上高は前中間連結会計期間に比べ5千8百万円増加（前年同期比47.9%増）し、1億7千9百万円となりました。営業利益は1百万円を計上し、前中間連結会計期間の営業損失7千1百万円から黒字転換となりました。

スポーツ施設業

震災後の低迷からの反動で、売上高は3億5千8百万円となり、前中間連結会計期間から9百万円の増加（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は2千4百万円で、前中間連結会計期間に比べ6百万円の増加となりました。

各種商品小売業

震災後の各種商品需要の低迷からの反動で、売上高は1億4千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億4千5百万円増加（前年同期比11.1%増）となりました。営業利益は6千6百万円で、前中間連結会計期間に比べ3千3百万円の増益となりました。

自動車整備事業

震災後の低迷からの反動で、売上高は1億1千万円となり、前中間連結会計期間に比べ4百万円の増加（前年同期比4.6%増）となりました。営業利益は2千6百万円で、前中間連結会計期間並の水準を確保しました。

その他の事業

主要な事業となる遊園地事業他その他の事業は、被災地からのお客様の利用が大幅に増加した前中間連結会計期

間に比べやや減少したことなどで、事業全体の売上高は4億5千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千1百万円の減少（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益は1億1千6百万円で、前中間連結会計期間に比べ3百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は22億8千6百万円となり、前中間連結会計期間末より4億7千6百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億9千2百万円（前中間連結会計期間は2億4千2百万円）となりました。主因は、税金等調整前中間純利益の計上と減価償却および減損損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億1千5百万円（前中間連結会計期間は3億3千4百万円の減少）となりました。主因は、固定資産の取得と長期預り保証金の払戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2千2百万円（前中間連結会計期間は8千7百万円の増加）となりました。これは、長期借入金およびファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
一般旅客自動車運送事業(千円)	2,054,845	99.1
索道事業(千円)	161,197	123.3
旅館業(千円)	113,579	94.6
不動産業(千円)	604,742	101.2
旅行業(千円)	179,779	147.9
スポーツ施設業(千円)	358,232	102.7
各種商品小売業(千円)	1,449,399	111.1
自動車整備事業(千円)	110,097	104.6
その他の事業(千円)	458,450	97.5
合計(千円)	5,490,323	104.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成24年11月1日付けで、小売事業の一部を株式会社不二家へ事業譲渡いたしました。

この事業譲渡につきましては、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表(重要な後発事象)(重要な事業の譲渡) 2 中間財務諸表(重要な後発事象)(重要な事業の譲渡)に記載しております。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は4億4千8百万円（前連結会計年度末4億3千7百万円）となり、1億1千万円増加しました。その要因の主なものは、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1億7千1億2千6百万円（前連結会計年度末1億7千2億9千7百万円）となり、1億7千1百万円減少しました。その要因の主なものは、減価償却および投資有価証券の減少によるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は8億3千7千2百万円（前連結会計年度末8億0千6千9百万円）となり、3億3百万円増加しました。その要因の主なものは、短期借入金および未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は6億9千5百万円（前連結会計年度末7億1千6百万円）となり、2億5千4百万円減少しました。その要因の主なものは、長期借入金および退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産合計

当中間連結会計期間末における純資産合計は6億2千9千8百万円（前連結会計年度末6億4千7百万円）となり、1億8百万円減少しました。その要因の主なものは、当期純損失の計上および配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	2,100,000	-	1,050,000	-	8,642

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木恒吉	山形市	86	4.11
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
武田吉則	山形市	22	1.07
柏倉愛子	山形市	21	1.01
倉島桃子	山形市	21	1.00
結城京子	上市市	16	0.76
設楽厚三郎	西村山郡西川町	15	0.76
計		912	43.44

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	結城 誠	平成24年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,422	2,957,138
受取手形及び売掛金	840,352	740,395
リース投資資産	14,950	17,622
有価証券	338,566	338,576
たな卸資産	304,324	278,989
繰延税金資産	25,902	29,994
その他	45,556	88,700
貸倒引当金	3,358	2,877
流動資産合計	4,337,716	4,448,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 6,438,609	1, 2 6,404,082
機械装置及び運搬具(純額)	1 356,412	1 387,458
土地	2 8,182,952	2 8,107,139
リース資産(純額)	1 526,556	1 515,646
建設仮勘定	409	12,379
その他(純額)	1 203,499	1 194,673
有形固定資産合計	15,708,439	15,621,380
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	985,480	904,084
長期前払費用	27,298	23,852
繰延税金資産	198,326	198,672
その他	148,620	150,148
投資その他の資産合計	1,359,725	1,276,758
固定資産合計	17,297,677	17,126,257
繰延資産		
社債発行費	1,863	1,638
繰延資産合計	1,863	1,638
資産合計	21,637,257	21,576,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991,528	925,074
短期借入金	2 6,180,073	2 6,437,775
リース債務	159,262	168,972
未払法人税等	62,798	107,955
賞与引当金	152,552	151,768
資産除去債務	14,924	-
その他	508,591	581,260
流動負債合計	8,069,731	8,372,807
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	2 3,191,732	2 3,089,522
リース債務	404,734	381,568
再評価に係る繰延税金負債	198,065	198,065
退職給付引当金	790,264	728,719
役員退職慰労引当金	98,959	97,198
長期預り保証金	1,143,063	1,117,506
資産除去債務	16,581	16,794
その他	1,066,769	1,025,869
固定負債合計	7,160,171	6,905,244
負債合計	15,229,902	15,278,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	3,524,057	3,398,507
株主資本合計	4,582,699	4,457,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,768	53,238
繰延ヘッジ損益	2,009	535
土地再評価差額金	337,246	337,246
その他の包括利益累計額合計	299,468	283,472
少数株主持分	1,525,187	1,557,759
純資産合計	6,407,355	6,298,382
負債純資産合計	21,637,257	21,576,434

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,269,639	5,490,323
売上原価	1,032,063	1,146,619
売上総利益	4,237,576	4,343,704
販売費及び一般管理費	₁ 4,247,890	₁ 4,076,825
営業利益又は営業損失()	10,314	266,878
営業外収益		
受取利息	832	760
有価証券利息	1,061	1,204
受取配当金	6,645	6,735
未回収旅行券受入益	5,828	5,580
受取手数料	2,282	2,114
その他	4,659	3,831
営業外収益合計	21,310	20,226
営業外費用		
支払利息	84,073	80,171
持分法による投資損失	34,636	48,894
その他	5,535	5,026
営業外費用合計	124,245	134,092
経常利益又は経常損失()	113,249	153,012
特別利益		
固定資産売却益	500	-
投資有価証券売却益	1,999	-
受取保険金	-	7,361
保険差益	2,010	-
受取補償金	-	3,773
補助金収入	1,000	1,720
負ののれん発生益	140	-
その他	13	-
特別利益合計	5,664	12,855
特別損失		
固定資産除却損	₂ 3,728	₂ 1,199
固定資産売却損	1,066	-
投資有価証券評価損	2,595	11,535
解体撤去費用	2,078	715
減損損失	₃ 44,027	₃ 78,390
その他	639	-
特別損失合計	54,134	91,841
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	161,720	74,027
法人税、住民税及び事業税	88,618	105,677
法人税等調整額	1,513	4,323
法人税等合計	87,105	101,353
少数株主損益調整前中間純損失()	248,825	27,326
少数株主利益	4,381	35,222
中間純損失()	253,206	62,549

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	248,825	27,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,228	17,651
繰延ヘッジ損益	1,316	1,474
その他の包括利益合計	5,545	16,176
中間包括利益	243,280	43,503
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	247,713	78,545
少数株主に係る中間包括利益	4,432	35,042

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当中間期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
当期首残高	8,642	8,642
当中間期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
当期首残高	3,519,368	3,524,057
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純損失()	253,206	62,549
連結子会社の清算に伴う増減額	7,190	-
当中間期変動額合計	309,016	125,549
当中間期末残高	3,210,352	3,398,507
株主資本合計		
当期首残高	4,578,010	4,582,699
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純損失()	253,206	62,549
連結子会社の清算に伴う増減額	7,190	-
当中間期変動額合計	309,016	125,549
当中間期末残高	4,268,994	4,457,150

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,470	35,768
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,177	17,470
当中間期変動額合計	4,177	17,470
当中間期末残高	15,293	53,238
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,691	2,009
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,316	1,474
当中間期変動額合計	1,316	1,474
当中間期末残高	3,375	535
土地再評価差額金		
当期首残高	318,831	337,246
当中間期末残高	318,831	337,246
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	294,668	299,468
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,493	15,996
当中間期変動額合計	5,493	15,996
当中間期末残高	300,162	283,472
少数株主持分		
当期首残高	1,508,085	1,525,187
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,891	32,572
当中間期変動額合計	10,891	32,572
当中間期末残高	1,497,193	1,557,759
純資産合計		
当期首残高	6,380,764	6,407,355
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純損失()	253,206	62,549
連結子会社の清算に伴う増減額	7,190	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,397	16,576
当中間期変動額合計	314,413	108,973
当中間期末残高	6,066,350	6,298,382

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失()	161,720	74,027
減価償却費	472,469	437,575
減損損失	44,027	78,390
負ののれん償却額	140	-
持分法による投資損益(は益)	37,836	52,094
退職給付引当金の増減額(は減少)	107,967	61,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,367	1,761
賞与引当金の増減額(は減少)	5,831	783
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	480
受取利息及び受取配当金	7,478	7,495
支払利息	84,073	81,227
社債発行費償却	140	224
有形固定資産除売却損益(は益)	4,295	1,199
投資有価証券評価損	2,595	11,535
投資有価証券売却損益(は益)	1,999	-
売上債権の増減額(は増加)	27,586	99,957
たな卸資産の増減額(は増加)	26,057	25,335
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,859	43,114
仕入債務の増減額(は減少)	68,091	89,651
その他の流動負債の増減額(は減少)	125,511	61,221
未払消費税等の増減額(は減少)	4,818	5,509
その他	9,103	10,139
小計	390,955	713,326
利息及び配当金の受取額	7,478	7,495
利息の支払額	68,560	68,258
災害損失の支払額	19,358	-
法人税等の支払額	68,086	60,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,428	592,560

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	532	30,467
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有価証券の取得による支出	99,960	99,970
有価証券の償還による収入	129,979	99,960
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
出資金の売却による収入	60	-
固定資産の取得による支出	271,901	334,369
固定資産の除却による支出	49,363	11,005
固定資産の売却による収入	1,249	-
敷金及び保証金の差入による支出	135	3
敷金及び保証金の回収による収入	1,112	1,199
預り保証金の受入による収入	4,046	12,472
預り保証金の返還による支出	50,652	50,241
その他	1,954	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,052	415,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	184,792	266,522
長期借入れによる収入	800,000	650,000
長期借入金の返済による支出	730,594	761,031
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	67,367	84,141
少数株主への配当金の支払額	2,470	2,470
長期未払金の返済による支出	27,897	27,897
少数株主への清算配当金の支払	5,472	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,990	22,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,632	155,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,226	2,131,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,809,594	2,286,273

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)
山交ハイヤー(株)
蔵王観光開発(株)
蔵王ゴルフ(株)
山交観光(株)
山交保険サービス(株)
月山観光開発(株)
ヤマコーリゾート(株)
(株)リナワールド
山形ゼロックス(株)

(ロ) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社の名称

(株)ユトリア不二家
富士電子(株)
やまがたスポーツパーク(株)
蔵王ロープウェイ(株)

(ハ) 持分法を適用していない関連会社

非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日
月山観光開発(株)	6月30日
山形ゼロックス(株)	9月20日

：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

連結子会社のうち、ヤマコーリゾート(株)のライザ部門及び月山観光開発(株)は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は法人税の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	18,825,375千円	19,131,988千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	1,614,979千円	1,569,783千円
土地	2,029,266	2,029,266
計	3,644,245	3,599,050

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	530,000千円	665,000千円
長期借入金	2,338,390	2,126,560
計	2,868,390	2,791,560

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)ユトリア不二家	23,350千円	(株)ユトリア不二家 19,354千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
人件費	2,277,209千円	2,251,462千円
(うち賞与引当金繰入額)	(153,374)	(151,768)
(うち退職給付費用)	(85,410)	(79,673)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(11,052)	(12,728)
減価償却費	472,469	437,575

2 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
建物及び構築物	2,953千円	907千円
機械装置及び運搬具	263	284
その他有形固定資産	511	7
計	3,728	1,199

3 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
山形市	リフト	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用 その他投資
大江町	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(44,027千円)を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

リフト	34,235千円
(建物及び構築物)	(27,767千円)
(機械装置及び運搬具)	(2,297千円)
(その他有形固定資産)	(1,291千円)
(無形固定資産)	(87千円)
(長期前払費用)	(1,368千円)
(その他投資)	(1,422千円)
遊休資産	9,791千円
(土地)	(9,791千円)

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
山形市	事業用賃貸不動産	土地
寒河江市	事業用賃貸不動産	土地 建物及び構築物

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（78,390千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

事業用賃貸不動産	66,126千円
（土地）	（66,126千円）
事業用賃貸不動産	12,263千円
（土地）	（9,686千円）
（建物及び構築物）	（2,576千円）

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

（売上高の著しい季節的変動）

当社グループの売上高は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,399,502千円	2,957,138千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	589,907	670,864
現金及び現金同等物	1,809,594	2,286,273

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,771,422	2,771,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	840,352	840,352	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	488,993	479,810	9,183
其他有価証券	289,159	289,159	-
資産計	4,389,928	4,380,744	9,183
(1) 支払手形及び買掛金	991,528	991,528	-
(2) 短期借入金	4,754,513	4,754,513	-
(3) 長期借入金	4,617,293	4,603,892	13,401
(4) 長期預り保証金	1,143,063	1,173,933	30,869
負債計	11,506,398	11,523,867	17,468

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,957,138	2,957,138	-
(2) 受取手形及び売掛金	740,395	740,395	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	489,003	484,203	4,799
其他有価証券	265,211	265,211	-
資産計	4,451,748	4,446,948	4,799
(1) 支払手形及び買掛金	925,074	925,074	-
(2) 短期借入金	5,021,036	5,021,036	-
(3) 長期借入金	4,506,261	4,491,748	14,513
(4) 長期預り保証金	1,117,506	1,159,733	42,226
負債計	11,569,879	11,597,593	27,713

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	545,894	488,445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	119,045	121,447	2,401
	(2) 社債	80,000	80,725	725
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,045	202,172	3,126
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	289,948	277,638	12,310
	小計	289,948	277,638	12,310
合計		488,993	479,810	9,183

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	119,045	121,363	2,318
	(2) 社債	80,000	80,317	317
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,045	201,680	2,635
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	289,958	282,523	7,435
	小計	289,958	282,523	7,435
合計		489,003	484,203	4,799

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,380	2,560	820
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,380	2,560	820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	254,929	292,546	37,616
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	30,850	30,850	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285,779	323,396	37,616
合計		289,159	325,956	36,796

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額 （千円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,030	870	160
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,030	870	160
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	236,051	288,054	52,002
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	28,130	28,130	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	264,181	316,184	52,002
合計		265,211	317,054	51,842

（注）非上場株式（前連結貸借対照表計上額545,894千円、当中間連結貸借対照表計上額488,445千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた外国債券（連結貸借対照表計上額 50,000千円）をその他有価証券に変更しております。これは、発行体の信用リスクが高まったことに伴って変更したものであります。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について21,745千円減損処理を行っております。

当中間連結会計年度において、投資有価証券について11,535千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	273,000	-	2,009
合計			273,000	-	2,009

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間(平成24年9月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	120,000	-	535
合計			120,000	-	535

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	114,965千円
時の経過による調整額	416
資産除去債務の履行による減少額	83,875
当連結会計年度末残高	<u>31,506</u>

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	31,506千円
時の経過による調整額	213
資産除去債務の履行による減少額	10,290
その他増減額(は減少)	4,634
当中間連結会計期間末残高	<u>16,794</u>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,994,111	114,624	4,879,486	5,536,526
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,852,108	132,282	2,719,825	3,837,852

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(4,133千円)であり、主な減少額は減価償却(108,961千円)であります。
- 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(22,005千円)であり、主な減少額は減価償却(153,692千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計期間末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
賃貸等不動産	4,879,486	66,594	4,946,081	5,218,737
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,719,825	57,174	2,662,651	3,479,312

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当中間連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(162,220千円)であり、主な減少額は減価償却(52,383千円)であります。
- 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当中間連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(8,500千円)であり、主な減少額は減価償却(65,637千円)であります。
3. 当中間連結会計期間末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,071,680	130,716	119,991	597,552	121,493	348,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,324	-	-	205,960	17,905	2,489
計	2,075,004	130,716	119,991	803,513	139,398	350,986
セグメント利益又は損失()	179,023	158,055	9,357	207,126	71,486	18,200
セグメント資産	2,698,579	1,221,693	58,576	11,817,532	518,978	1,402,529
その他の項目						
減価償却費	153,593	34,155	2,150	224,622	4,354	23,676
持分法適用会社への投資額	-	-	-	2,750	-	2,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,119	54,494	1,533	92,427	2,657	12,120

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,304,330	105,235	4,799,497	470,142	5,269,639	-	5,269,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,494	9,370	301,545	2,094	303,639	303,639	-
計	1,366,824	114,606	5,101,042	472,236	5,573,279	303,639	5,269,639
セグメント利益又は損失 ()	33,092	26,268	133,235	120,368	12,867	2,552	10,314
セグメント資産	3,256,110	56,037	21,030,038	294,389	21,324,427	189,801	21,514,229
その他の項目							
減価償却費	17,922	1,167	461,643	6,542	468,185	4,283	472,469
持分法適用会社への投資額	155,200	-	159,950	67,750	227,700	140,268	367,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,185	265	327,804	18,807	346,611	705	347,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2,552千円には、セグメント間取引消去3,386千円、その他連結処理に伴う調整額 833千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額189,801千円には、全社資産2,390,899千円、セグメント間取引消去 394,827千円、その他連結処理に伴う調整額 1,806,269千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,054,845	161,197	113,579	604,742	179,779	358,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,880	12	-	200,584	17,526	2,434
計	2,058,725	161,210	113,579	805,326	197,306	360,667
セグメント利益又は損失 （ ）	145,539	96,708	10,130	257,113	1,667	24,924
セグメント資産	2,614,621	1,128,887	57,616	11,599,381	546,841	1,387,247
その他の項目						
減価償却費	160,497	27,151	1,866	197,857	3,977	22,085
持分法適用会社への投資額	-	59,663	-	2,750	-	2,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	481,243	18,029	321	193,996	4,505	20,798

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,449,399	110,097	5,031,873	458,450	5,490,323	-	5,490,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,427	8,511	301,378	2,548	303,927	303,927	-
計	1,517,827	118,608	5,333,251	460,999	5,794,251	303,927	5,490,323
セグメント利益又は損失 ()	66,553	26,596	144,738	116,384	261,123	5,755	266,878
セグメント資産	3,401,104	49,610	20,785,311	310,104	21,095,416	481,017	21,576,434
その他の項目							
減価償却費	16,908	1,141	431,486	6,219	437,705	130	437,575
持分法適用会社への投資額	98,900	-	163,313	60,282	223,595	115,330	338,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,462	-	739,357	11,833	751,190	1,604	752,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額5,755千円には、セグメント間取引消去3,087千円、その他連結処理に伴う調整額2,667千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額481,017千円には、全社資産2,496,057千円、セグメント間取引消去 262,904千円、その他連結処理に伴う調整額 1,752,135千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当中間連結会計期間において、索道事業において34,235千円、不動産事業において9,791千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当中間連結会計期間において、一般旅客自動車運送事業において66,126千円、不動産事業において12,263千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当中間連結会計期間において、スポーツ施設業140千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、蔵王ゴルフ(株)の株式1株を取得したことにより持分比率が増加したためであります。

なお、報告セグメントごとのセグメント損益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	120円57銭	29円78銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円)	253,206	62,549
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	253,206	62,549
期中平均株式数 (千株)	2,100	2,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当中間連結会計期間 平成24年9月30日
1株当たり純資産額	2,324円84銭	2,257円43銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	6,407,355	6,298,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,525,187	1,557,759
(うち少数株主持分) (千円)	(1,525,187)	(1,557,759)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,882,168	4,740,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社及び連結子会社1社は、当社グループの経営資源をより効率的に活用することを目的に、平成24年11月1日付けで、持分法適用関連会社である株式会社ユトリア不二家の株式を売却するとともに、小売事業の一部を、株式会社不二家へ譲渡いたしました。

この譲渡の後、当社グループで保有している株式会社ユトリア不二家の株式はありません。

事業譲渡の概要

譲渡先企業の名称	株式会社不二家
譲渡した事業の内容	各種商品小売事業の一部
事業譲渡日	平成24年11月1日
移転した事業に係る資産の金額並びにその主な内訳	固定資産 177,913千円

損益に与える影響 上記の事業譲渡に伴い、平成25年3月期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)において事業譲渡益16,337千円を特別利益として計上する見込です。

(重要な資産の譲渡)

当社は、当社グループの経営資源の効率化のため、平成24年11月27日付けで、下記固定資産を譲渡いたしました。

譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。

なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

譲渡物件

賃貸用地

面積 2,676.02㎡

所在地 宮城県仙台市宮城野区扇町

譲渡の時期

平成24年11月27日

譲渡価額

75,000千円

損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成25年3月期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)において固定資産売却益32,110千円を特別利益として計上する見込です。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,033	745,340
売掛金	28,819	36,831
リース投資資産	13,297	16,254
有価証券	139,988	139,988
たな卸資産	48,182	27,863
未収入金	59,317	23,504
その他	10,163	11,171
流動資産合計	923,801	1,000,953
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 5,195,734	1, 2 5,185,329
構築物(純額)	1 507,224	1 506,982
機械及び装置(純額)	1 74,984	1 66,431
車両運搬具(純額)	1 11,476	1 9,360
工具、器具及び備品(純額)	1 99,263	1 95,445
土地	2 5,410,387	2 5,400,701
リース資産(純額)	1 15,329	1 14,942
建設仮勘定	-	11,970
有形固定資産合計	11,314,401	11,291,164
無形固定資産	38,976	40,367
投資その他の資産		
投資有価証券	408,333	382,231
関係会社株式	803,518	803,518
その他	59,010	57,068
投資その他の資産合計	1,270,862	1,242,818
固定資産合計	12,624,240	12,574,349
資産合計	13,548,041	13,575,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,142	30,989
短期借入金	2 5,098,866	2 5,298,366
リース債務	8,105	8,641
未払金	125,448	114,380
未払法人税等	5,463	4,639
賞与引当金	15,831	15,939
その他	4 166,427	4 138,398
流動負債合計	5,473,285	5,611,355
固定負債		
長期借入金	2 2,036,633	2 2,075,200
リース債務	13,943	11,856
退職給付引当金	517,309	465,810
役員退職慰労引当金	36,209	37,138
債務保証損失引当金	438,545	438,545
長期預り保証金	1,085,727	1,059,110
資産除去債務	16,581	16,794
長期未払金	149,886	121,989
その他	110,642	101,976
固定負債合計	4,405,479	4,328,421
負債合計	9,878,764	9,939,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376,423	376,423
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	209,467	188,807
利益剰余金合計	2,648,391	2,627,731
株主資本合計	3,707,033	3,686,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,746	50,312
繰延ヘッジ損益	2,009	535
評価・換算差額等合計	37,756	50,847
純資産合計	3,669,277	3,635,525
負債純資産合計	13,548,041	13,575,303

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	1,197,426	1,231,535
売上原価	244,748	281,713
売上総利益	952,678	949,822
販売費及び一般管理費	907,401	843,283
営業利益	45,277	106,538
営業外収益	¹ 18,894	¹ 17,014
営業外費用	² 57,171	² 53,779
経常利益	7,001	69,774
特別利益	3,857	-
特別損失	^{3, 4} 17,287	^{3, 4} 25,284
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	6,429	44,490
法人税、住民税及び事業税	1,377	2,150
法人税等合計	1,377	2,150
中間純利益又は中間純損失()	7,806	42,340

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当中間期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,642	8,642
当中間期末残高	8,642	8,642
資本剰余金合計		
当期首残高	8,642	8,642
当中間期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	262,500	262,500
当中間期末残高	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	397,046	376,423
当中間期末残高	397,046	376,423
配当引当積立金		
当期首残高	55,000	-
当中間期変動額		
配当引当積立金の取崩	55,000	-
当中間期変動額合計	55,000	-
当中間期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	2,358,371	1,800,000
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	558,371	-
当中間期変動額合計	558,371	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	464,859	209,467
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純利益又は中間純損失()	7,806	42,340
配当引当積立金の取崩	55,000	-
別途積立金の取崩	558,371	-
当中間期変動額合計	542,565	20,659
当中間期末残高	77,705	188,807

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,608,058	2,648,391
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純利益又は中間純損失()	7,806	42,340
当中間期変動額合計	70,806	20,659
当中間期末残高	2,537,252	2,627,731
株主資本合計		
当期首残高	3,666,700	3,707,033
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純利益又は中間純損失()	7,806	42,340
当中間期変動額合計	70,806	20,659
当中間期末残高	3,595,894	3,686,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,385	35,746
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,124	14,566
当中間期変動額合計	4,124	14,566
当中間期末残高	15,261	50,312
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,691	2,009
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,316	1,474
当中間期変動額合計	1,316	1,474
当中間期末残高	3,375	535
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,077	37,756
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,440	13,091
当中間期変動額合計	5,440	13,091
当中間期末残高	18,636	50,847
純資産合計		
当期首残高	3,642,623	3,669,277
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純利益又は中間純損失()	7,806	42,340
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	5,440	13,091
当中間期変動額合計	65,365	33,751
当中間期末残高	3,577,257	3,635,525

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

（会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込み額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	13,619,656千円	13,736,307千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	1,485,008千円	1,445,949千円
土地	1,682,871	1,682,871
計	3,167,880	3,128,821

担保付債務は、次のとおりであります。

長期借入金	1,467,788千円	1,362,110千円
子会社長期借入金	370,562	314,406
子会社短期借入金	530,000	665,000
計	2,368,350	2,341,516

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
ヤマコーリゾート(株)	805,941千円	ヤマコーリゾート(株) 776,165千円
山交バス(株)	548,394	蔵王観光開発(株) 516,010
蔵王観光開発(株)	433,666	山交バス(株) 488,402
山交ハイヤー(株)	161,630	山交ハイヤー(株) 149,918
(株)リナワールド	38,980	ユトリア不二家(株) 19,354
(株)ユトリア不二家	23,350	山交観光(株) 14,349
山交観光(株)	17,038	(株)リナワールド 5,020
蔵王ゴルフ(株)	4,135	蔵王ゴルフ(株) 3,133
計	2,033,135	計 1,972,352

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
受取利息	60千円	53千円
有価証券利息	102	70
受取配当金	14,151	13,741

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払利息	55,601千円	52,672千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
減損損失	9,791千円	12,263千円
投資有価証券評価損	2,595	11,535

4 減損損失

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大江町	遊休資産	土地

当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間会計期間において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(9,791千円)を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

遊休資産	9,791千円
(土地)	(9,791千円)

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
寒河江市	事業用賃貸不動産	土地 建物及び構築物

当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間会計期間において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（12,263千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

事業用賃貸不動産	12,263千円
（土地）	（9,686千円）
（建物及び構築物）	（2,576千円）

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
有形固定資産	255,180千円	219,408千円
無形固定資産	1,281	1,332

（中間株主資本等変動計算書関係）

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、スポーツ施設業におけるトレーニング機器(工具器具備品)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式682,468千円、関連会社株式121,050千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式682,468千円、関連会社株式121,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	16,165千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	416
その他増減額(は減少)	-
当事業年度末残高	16,581

当中間会計期間(平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	16,581千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	213
その他増減額(は減少)	-
当中間会計期間末残高	16,794

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	3円71銭	20円16銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	7,806	42,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	7,806	42,340
期中平均株式数(千株)	2,100	2,100

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、経営資源をより効率的に活用することを目的に、平成24年11月1日付けで、関連会社である株式会社
ユトリア不二家の株式を売却するとともに、小売事業の一部を、株式会社不二家へ譲渡いたしました。

この譲渡の後、当社で保有している株式会社ユトリア不二家の株式はありません。

事業譲渡の概要

譲渡先企業の名称	株式会社不二家
譲渡した事業の内容	各種商品小売事業の一部
事業譲渡日	平成24年11月1日
移転した事業に係る資産の金額並びにその主な内訳	固定資産 72,502千円

損益に与える影響 上記の事業譲渡に伴い、平成25年3月期（自平成24年4月1日 至
平成25年3月31日）において事業譲渡益35,155千円を特別利益とし
て計上する見込です。

(重要な資産の譲渡)

当社は、経営資源の効率化のため、平成24年11月27日付けで、下記固定資産を譲渡いたしました。

譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。

なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

譲渡物権

賃貸用地

面積 2,676.02㎡

所在地 宮城県仙台市宮城野区扇町

譲渡の時期

平成24年11月27日

譲渡価額

75,000千円

損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成25年3月期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）において
固定資産売却益32,110千円を特別利益として計上する見込です。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第89期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月29日東北財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成24年7月4日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押 野 正 徳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社1社は、平成24年11月1日付けで、持分法適用関連会社である株式会社コトリア不二家の株式を売却するとともに、小売事業の一部を、株式会社不二家へ譲渡した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年11月27日付けで、固定資産を譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押 野 正 徳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年11月1日付けで、関連会社である株式会社ユトリア不二家の株式を売却するとともに、小売事業の一部を、株式会社不二家へ譲渡した。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年11月27日付けで、固定資産を譲渡した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。